



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所
 コード番号 3551 URL http://www.dynic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 範明 (TEL) 03-5402-3132
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,051	△0.1	656	△45.5	873	△28.5	853	66.5
26年3月期	41,077	2.9	1,204	△8.1	1,221	△7.5	512	△40.4
(注) 包括利益	27年3月期		3,224百万円(115.1%)		26年3月期		1,499百万円(△23.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.13	—	5.1	1.8	1.6
26年3月期	12.09	—	3.5	2.7	2.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	9百万円	26年3月期	3百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,724	18,403	35.0	427.57
26年3月期	46,481	15,139	32.6	357.14
(参考) 自己資本	27年3月期	18,124百万円	26年3月期	15,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,910	△1,866	339	3,071
26年3月期	544	△694	58	2,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	41.4	1.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	24.8	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△1.5	350	12.4	350	△4.4	150	△55.3	3.54
通 期	41,000	△0.1	900	37.2	900	3.0	500	△41.4	11.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信（添付資料）17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	42,523,735株	26年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	27年3月期	135,706株	26年3月期	133,498株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,388,939株	26年3月期	42,392,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,325	△4.1	309	△65.9	642	△45.8	343	△58.5
26年3月期	28,478	1.5	906	11.3	1,184	12.3	825	92.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	8.08		—					
26年3月期	19.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	46,041		16,878		36.7		398.17	
26年3月期	41,784		15,125		36.2		356.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,878百万円 26年3月期 15,125百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,000	2.3	300	3.3	150	△33.6	3.54	
通期	28,000	2.5	800	24.6	500	46.0	11.80	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引表に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行と、期の後半からの原油価格の大幅な下落等により企業業績には改善がみられます。

一方、消費税増税や物価上昇により個人消費が足踏み状態ではありますが、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成26年2月の記録的な大雪により当社埼玉工場の一部建屋損壊で不織布事業の生産が出来なくなったため、利益面で大きな影響はありましたが、引き続き原価低減をはじめとして収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,051百万円（前年度比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が656百万円（前年度比45.5%減）、経常利益が873百万円（前年度比28.5%減）となりました。また、災害に係る受取保険金2,009百万円を特別利益に、災害による損失2,225百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は853百万円（前年度比66.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、書籍装幀用クロスが期を通じて安定的に受注し、前年度比増となりました。但し、内容的には特需的な要素が多く出版市場自体は縮小傾向にあります。

文具用途のレザー製品は、輸出を中心に堅調に推移し前年度比増となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内外ともに堅調に推移し前年度比増となりました。

印刷用フィルムは、自動販売機ディスプレイ用途が堅調に推移し前年度比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは海外販売が好調で前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は18,520百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は1,049百万円（前年度比9.2%減）となりました。

②住生活環境関連事業

壁装材は、消費税増税後の住宅着工件数減少による売上減で前年度比減となりました。

不織布は、平成26年2月の大雪による当社埼玉工場の一部建屋損壊の影響で今期は埼玉工場での生産を再開することが出来ず大きく売上を落としました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナは期を通じて堅調に推移しましたが、鉄道関連の落ち込み等もあり前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,239百万円（前年度比12.6%減）、営業利益は390百万円（前年度比36.8%減）となりました。

③包材関連事業

医療用パップ剤用フィルム加工は、堅調に推移し前年度比増となりました。

食品包材・蓋材は海外からの受注は堅調であったものの、国内販売は引き続き低調であり前年度比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,845百万円（前年度比1.8%減）、営業利益は126百万円（前年度比41.8%減）となりました。

④その他

ファンシー商品は、ノート・スケジュール帳等が好調で前年度比増となりました。

ビジネスフォームは新規顧客開拓による受注増で、前年度比増となりました。

その結果、売上高は6,730百万円（前年度比4.0%増）、営業利益は284百万円（前年度比23.1%減）となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれ、雇用改善や賃上げ等により、景気は緩やかに回復していくと思われまます。

次期の当社グループにおきましては、平成26年2月の大雪により生産不能となっておりました埼玉工場の不織布事業が生産再開致します。

平成27年4月からはインテリアカーペットの生産が開始され、フィルター、車輛関連においても順次生産再開を予定しており、完全復旧に向けての取り組みを急ピッチで進めております。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、環境対応型の高機能・高付加価値製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（平成28年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は41,000百万円、営業利益900百万円、経常利益900百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産51,724百万円（前年同期比5,243百万円増）、負債の部合計は33,321百万円（前年同期比1,979百万円増）、純資産の部の合計は18,403百万円（前年同期比3,264百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末32.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,071百万円と前年同期と比べて457百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益933百万円、減価償却費735百万円、仕入債務の増加517百万円に加え、災害損失として2,225百万円計上した一方で、災害損失の支払額が1,218百万円あったことにより1,910百万円の収入となり、前年同期と比べて1,366百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,503百万円、有形固定資産の売却による収入778百万円等をあわせて1,866百万円の支出となり、前年同期と比べて1,172百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少1,576百万円、長期借入金の純増加2,028百万円等をあわせて339百万円の収入となり、前年同期と比べて281百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.1	27.4	30.5	32.6	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	16.1	17.2	16.1	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	8.4	7.0	28.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	7.2	10.2	3.0	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき5円を実施することを予定しております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響

により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、15,449百万円の借入金があります。前連結会計年度末より629百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は29.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に11社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は8,527百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟の提起について

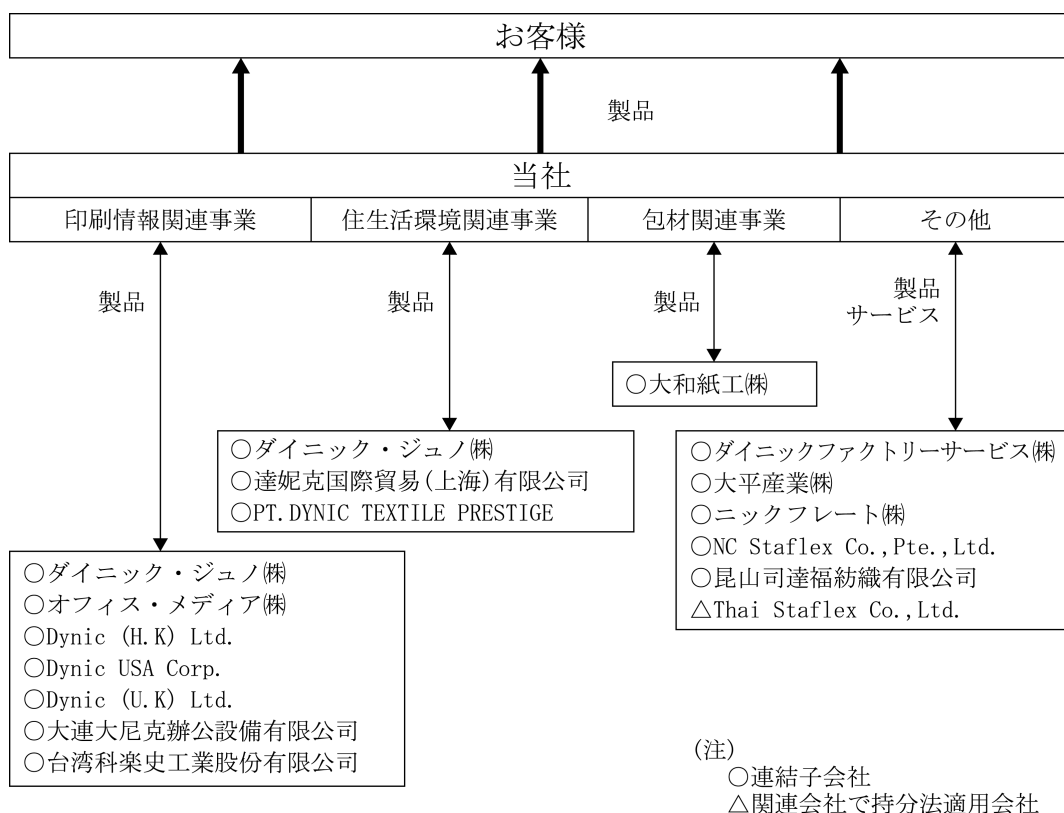
当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科樂史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株)、達妮克国際貿易(上海)有限公司、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE (会社数 計4社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ中期経営計画の中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のがわが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれ、雇用改善や賃上げ等により、景気は緩やかに回復していくと思われれます。

次期の当社グループにおきましては、平成26年2月の大雪により生産不能となっておりました埼玉工場の不織布事業が生産再開致します。

平成27年4月からはインテリアカーペットの生産が開始され、フィルター、車輛関連においても順次生産再開を予定しており、完全復旧に向けての取り組みを急ピッチで進めております。

このような状況下、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、環境対応型の高機能・高付加価値製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,849	3,468,562
受取手形及び売掛金	9,817,296	10,130,684
商品及び製品	3,520,357	3,800,118
仕掛品	942,291	1,051,628
原材料及び貯蔵品	2,232,197	2,291,286
繰延税金資産	480,804	605,899
その他	1,211,999	598,732
貸倒引当金	△94,549	△104,518
流動資産合計	20,932,244	21,842,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,486,531	12,997,011
減価償却累計額	△9,454,188	△9,907,866
建物及び構築物(純額)	3,032,343	3,089,145
機械装置及び運搬具	18,917,616	21,434,351
減価償却累計額	△17,631,241	△19,710,952
機械装置及び運搬具(純額)	1,286,375	1,723,399
工具、器具及び備品	2,754,246	2,655,338
減価償却累計額	△2,609,136	△2,457,460
工具、器具及び備品(純額)	145,110	197,878
土地	9,977,049	10,259,780
リース資産	1,039,514	965,560
減価償却累計額	△448,991	△470,549
リース資産(純額)	590,523	495,011
建設仮勘定	344,274	1,784,127
有形固定資産合計	15,375,674	17,549,340
無形固定資産		
その他	37,350	35,750
無形固定資産合計	37,350	35,750
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465,829	8,527,229
長期貸付金	30,247	30,174
繰延税金資産	140,135	223,570
投資不動産	3,437,600	3,440,983
減価償却累計額	△793,694	△837,047
投資不動産(純額)	2,643,906	2,603,936
その他	952,829	1,009,727
貸倒引当金	△96,949	△98,202
投資その他の資産合計	10,135,997	12,296,434
固定資産合計	25,549,021	29,881,524
資産合計	46,481,265	51,723,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704,669	8,436,853
短期借入金	10,083,667	8,661,416
リース債務	137,731	96,744
未払法人税等	49,508	89,552
繰延税金負債	-	6,412
賞与引当金	371,052	346,023
役員賞与引当金	31,100	30,400
災害損失引当金	380,242	663,152
設備関係支払手形	203,194	618,985
その他	1,122,319	1,263,384
流動負債合計	20,083,482	20,212,921
固定負債		
長期借入金	4,736,490	6,787,451
リース債務	437,500	375,184
繰延税金負債	1,166,522	1,850,258
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,368,148
環境対策引当金	10,082	5,367
事業整理損失引当金	266,749	263,540
退職給付に係る負債	2,293,845	1,838,860
その他	845,923	618,778
固定負債合計	11,258,426	13,107,586
負債合計	31,341,908	33,320,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,333,375	5,974,605
自己株式	△29,654	△30,031
株主資本合計	12,044,068	12,684,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,266	2,482,325
土地再評価差額金	2,596,297	2,729,464
為替換算調整勘定	△487,603	98,639
退職給付に係る調整累計額	△2,671	128,600
その他の包括利益累計額合計	3,095,289	5,439,028
少数株主持分	-	279,459
純資産合計	15,139,357	18,403,408
負債純資産合計	46,481,265	51,723,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,076,913	41,050,946
売上原価	33,217,554	33,730,968
売上総利益	7,859,359	7,319,978
販売費及び一般管理費	6,654,958	6,663,989
営業利益	1,204,401	655,989
営業外収益		
受取利息	13,230	18,839
受取配当金	109,210	106,780
為替差益	14,463	142,296
持分法による投資利益	2,658	8,677
受取賃貸料	176,894	188,210
雑収入	153,417	206,918
営業外収益合計	469,872	671,720
営業外費用		
支払利息	181,736	169,373
退職給付会計基準変更時差異の処理額	63,741	52,450
貸与資産減価償却費	48,604	47,678
雑損失	159,216	184,830
営業外費用合計	453,297	454,331
経常利益	1,220,976	873,378
特別利益		
固定資産売却益	6,819	407,769
投資有価証券売却益	187,506	2,935
受取保険金	-	2,009,413
特別利益合計	194,325	2,420,117
特別損失		
固定資産売却損	727	55,953
固定資産処分損	15,556	25,972
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	1,500	-
ゴルフ会員権評価損	1,080	1,350
事業整理損	548,271	-
災害による損失	101,345	2,224,633
訴訟関連損失	-	52,750
特別損失合計	668,479	2,360,662
税金等調整前当期純利益	746,822	932,833
法人税、住民税及び事業税	148,625	185,268
法人税等調整額	85,844	△91,642
法人税等合計	234,469	93,626
少数株主損益調整前当期純利益	512,353	839,207
少数株主損失(△)	-	△13,974
当期純利益	512,353	853,181

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,353	839,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,080	1,493,059
土地再評価差額金	-	133,167
為替換算調整勘定	530,943	607,920
退職給付に係る調整額	-	131,271
持分法適用会社に対する持分相当額	16,739	19,797
その他の包括利益合計	986,762	2,385,214
包括利益	1,499,115	3,224,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,499,115	3,196,920
少数株主に係る包括利益	-	27,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,032,996	△28,852	11,744,491
当期変動額					
剰余金の配当			△211,974		△211,974
当期純利益			512,353		512,353
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,379	△802	299,577
当期末残高	5,795,651	944,696	5,333,375	△29,654	12,044,068

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	550,186	2,596,297	△1,035,285	—	2,111,198	—	13,855,689
当期変動額							
剰余金の配当							△211,974
当期純利益							512,353
自己株式の取得							△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	439,080	—	547,682	△2,671	984,091	—	984,091
当期変動額合計	439,080	—	547,682	△2,671	984,091	—	1,283,668
当期末残高	989,266	2,596,297	△487,603	△2,671	3,095,289	—	15,139,357

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,333,375	△29,654	12,044,068
当期変動額					
剰余金の配当			△211,951		△211,951
当期純利益			853,181		853,181
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	641,230	△377	640,853
当期末残高	5,795,651	944,696	5,974,605	△30,031	12,684,921

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	989,266	2,596,297	△487,603	△2,671	3,095,289	—	15,139,357
当期変動額							
剰余金の配当							△211,951
当期純利益							853,181
自己株式の取得							△377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,493,059	133,167	586,242	131,271	2,343,739	279,459	2,623,198
当期変動額合計	1,493,059	133,167	586,242	131,271	2,343,739	279,459	3,264,051
当期末残高	2,482,325	2,729,464	98,639	128,600	5,439,028	279,459	18,403,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,822	932,833
減価償却費	897,622	734,564
その他の償却額	2,500	2,050
のれん償却額	1,018	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,803	△25,029
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,170	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,405,983	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,289,655	△260,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,878	△777
受取利息及び受取配当金	△122,440	△125,619
支払利息	181,736	169,373
為替差損益 (△は益)	14,556	5,987
持分法による投資損益 (△は益)	△2,658	△8,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187,506	△2,931
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,092	△351,816
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,556	25,972
受取保険金	-	△2,009,413
訴訟関連損失	-	52,750
災害損失	-	2,224,633
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020,453	△73,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,791	△171,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,509,927	517,292
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,803	△164,311
その他	△30,635	△221,399
小計	1,036,654	1,249,086
利息及び配当金の受取額	144,900	115,648
利息の支払額	△182,869	△167,258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△455,153	△26,512
保険金の受取額	-	2,009,413
訴訟関連損失の支払額	-	△52,750
災害損失の支払額	-	△1,217,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,532	1,910,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512,714	△473,549
定期預金の払戻による収入	502,789	333,068
有形固定資産の取得による支出	△901,490	△2,502,932
有形固定資産の売却による収入	10,786	777,940
無形固定資産の取得による支出	△2,776	△450
投資有価証券の取得による支出	△17,200	△20,729
投資有価証券の売却による収入	483,368	63,849
関係会社株式の取得による支出	△66,418	-
投資不動産の取得による支出	△171,928	△4,050
貸付金の回収による収入	100	213
その他	△18,879	△39,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,362	△1,866,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	897,576	△1,576,217
長期借入れによる収入	3,225,520	5,139,630
長期借入金の返済による支出	△3,918,550	△3,111,418
少数株主からの払込みによる収入	-	251,958
リース債務の返済による支出	△127,794	△152,926
セール・アンド・リースバックによる収入	193,700	-
自己株式の取得による支出	△802	△377
配当金の支払額	△211,974	△211,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,676	338,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,130	74,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,976	457,153
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,657	2,613,633
現金及び現金同等物の期末残高	2,613,633	3,070,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この適用による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ97,695千円、税金等調整前当期純利益は98,211千円増加しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が39,895千円、固定負債の繰延税金負債が167,926千円、再評価に係る繰延税金負債が133,167千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,203千円減少し、その他有価証券評価差額金が109,114千円、土地再評価差額金が133,167千円、退職給付に係る調整累計額が5,714千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手順に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、印刷情報関連事業で33,385千円、住生活関連事業で29,354千円、包材関連事業で23,713千円、その他で11,243千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,875,985	12,858,389	5,934,891	35,669,265	5,407,648	—	41,076,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271,916	126	17,558	289,600	1,060,781	△1,350,381	—
計	17,147,901	12,858,515	5,952,449	35,958,865	6,468,429	△1,350,381	41,076,913
セグメント利益	1,154,541	616,552	216,798	1,987,891	370,036	△1,153,526	1,204,401
セグメント資産	14,633,452	9,069,823	8,695,359	32,398,634	4,815,515	9,267,116	46,481,265
その他の項目							
減価償却費	306,548	197,162	227,476	731,186	133,138	35,798	900,122
のれんの償却額	1,018	—	—	1,018	—	—	1,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,132	199,850	554,626	1,098,608	65,041	169,676	1,333,325

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,153,526千円には、セグメント間取引高消去△26,436千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127,090千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,267,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,550,346千円及びセグメント間債権債務の消去等△283,230千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額35,798千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169,676千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	18,224,918	11,238,853	5,828,197	35,291,968	5,758,978	—	41,050,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,980	—	16,685	311,665	970,911	△1,282,576	—
計	18,519,898	11,238,853	5,844,882	35,603,633	6,729,889	△1,282,576	41,050,946
セグメント利益	1,048,556	389,954	126,075	1,564,585	284,415	△1,193,011	655,989
セグメント資産	15,976,623	10,155,893	8,940,702	35,073,218	5,307,291	11,343,406	51,723,915
その他の項目							
減価償却費	247,073	128,984	220,034	596,091	108,448	32,075	736,614
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,339	2,033,533	214,742	2,853,614	98,232	3,205	2,955,051

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,193,011千円には、セグメント間取引高消去△41,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,343,406千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,667,961千円及びセグメント間債権債務の消去等△324,555千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,075千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,205千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「印刷情報関連事業」セグメントにおける事業縮小に伴い、一部の事業用資産等の減損損失を計上しており、特別損失「事業整理損」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度における当該減損損失の計上額は276,719千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	357円14銭	427円57銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,139,357	18,403,408
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	279,459
(うち少数株主持分)	—	279,459
普通株式に係る純資産額(千円)	15,139,357	18,123,949
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	133,498	135,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,390,237	42,388,029

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	12円09銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	512,353	853,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,353	853,181
期中平均株式数(株)	42,392,730	42,388,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。